

新たな財政の中期見通し（H23～H27）

（億円）

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	税・交付税等	3,260	3,290	3,350	3,400	3,420	3,470
	国庫支出金	570	580	550	540	540	550
	県債	380	410	450	400	400	390
	うち退職手当債	40	40	40	50	60	40
	その他	670	650	590	580	580	580
	計	4,880	4,930	4,930	4,910	4,950	4,980
歳出	職員費	1,490	1,480	1,470	1,470	1,470	1,450
	うち退職手当	160	160	160	170	180	160
	投資的経費	860	920	890	810	810	810
	維持補修費	20	20	20	20	20	20
	一般行政経費	1,580	1,600	1,640	1,680	1,710	1,740
	うち社会保障関係経費	510	540	560	590	620	650
	公債費	960	980	950	1,000	1,010	1,030
	うち通常債 （繰上償還を除く）	830	810	790	790	770	740
	うち臨時財政対策債	120	140	170	210	240	280
	計	4,920	5,010	4,970	4,960	5,010	5,040

H22との
差額累計

410

250

440

	累計						
収支不足額（ - ）	40	80	40	50	60	60	290

（交付税に臨財債の償還増が上積みされない場合 90 80 140 180 200 690）

各年度の計数は、決算見込みである。
能登半島地震復興基金転貸債の償還（H23）及び国補正基金関係事業を除く。
10億円単位で端数処理を行ったため、内訳が計に一致しない場合がある。
一定の仮定のもと機械的に試算したものであり、今後の社会経済情勢や地方財政対策等の動向により異動を生ずる。

（参考）旧財政の中期見通し（H19～H23）との比較

収支不足額累計 740億円（当面の対策後） 290億円（新財政の中期見通し）

（参考）財政2基金の残高（H21年度末）

財政調整基金	88億円
減債基金	244億円
計	332億円